第3　昭和59年度プロジェクト別実績

(1)　R/D（または協定）による協力プロジェクト（37件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	ビルマ	橋梁技術訓練センター（構造工学，コンクリート橋工学，橋梁下部工学） (当)54.7.12～58.7.11 (延)58.7.12～60.7.11	51 52 54 55 56 57 58 59	事前調査 実施協議 実施協議 計画打合 機材修理 エバリュエーション 計画打合 機材修理	50	10	6	54 55 56 57 58 59	37,605 147,999 121,137 54,132 45,318 123,121	51～58 59	26 4
		治金研究開発センター（銅，亜鉛，錫に関する選鉱，製錬技術開発） (当)55.5.14～59.5.13	53 54 55 56 57 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	26	5	0	55 56 57 58 59	30,549 58,465 58,927 58,415 8,901	54～58 59	25 2
	中国	企業管理研修センター（企業管理分野の人材の養成） (当)58.10.11～63.10.10	56 58 59	事前調査 実施協議 計画打合	13	7	7	58 59	766 58,865	58 59	2 5
	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター（化学工業に関する研究・開発の育成と指導，人材養成，地域産業振興に資する企業への技術指導・情報提供） (当)56.11.19～61.11.18	54 56 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	12	6	8	57 58 59	103,659 72,825 11,076	57～58 59	8 2

(注)　1．「当」は当初R/D協力期間　2．「延」は延長R/D協力期間　3．「フォ」はフォローアップ協力期間

概　　要

ビルマ政府は自力更正による経済発展を図るため，農業，工業分野の開発を積極的に推進しているが，道路等の社会基盤の整備の立ち遅れが原因となって計画の達成が困難となっている。これを解決するため道路網の建設が計画され，同時に道路建設技術者の養成を図るため，特に河川の多いビルマの特殊性に鑑み，わが国に対して橋梁建設の技術者養成の技術センター設置につき協力を要請してきた。そのため，昭和54年7月に署名されたR/Dに基づき協力を開始したが，より効果的な技術移転を図るため，同プロジェクトでは，センターでの講義，演習による座学訓練に加え，実際に橋の建設を行う現場実地訓練(On-the-job Training)を行うこととした。座学訓練は昭和55年4月より，またOJTの橋梁建設は昭和56年5月より開始した。この橋梁は全長300mのプレストレスト・コンクリート橋で，ラングーンの北東15km地点のナモイエ河に架けられている。昭和57年12月のエバリュエーションの結果，昭和60年7月まで協力期間が延長された。

ビルマ政府は金属鉱物資源の開発と加工度の向上を促進するため「治金研究開発センター」の設立を計画して，わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に応じて昭和55年5月の実施にかかわるR/Dに署名した。一方，センターの建物と設備に対し無償資金を供与することとし，昭和54年7月，交換公文（E/N）を取り交し，建物と設備は昭和56年3月に完成した。同プロジェクトはビルマ国の鉱産物処理技術を育成するために分析，鉱物選鉱，精錬の各分野において①鉱物資源開発に必要なデータの提供②既存事業所の操業指導のための基礎研究③同分野の技術者を養成するセンターを設立することを目的に技術協力を実施している。昭和59年4月のエバリュエーション調査の結果，本プロジェクトは所期の目的を達したので，一部分野についてのアフターケアを除き，昭和59年5月13日をもって終了せしめることとした。

中国政府は生産管理，品質管理の分野において，技術者等の研修及び工場等に対する指導を行うとともに，当該分野に関する調査，研究及び広報活動を行う機能を有する経営管理技術研修センターを天津に設立し，中国における経営管理技術水準の向上を図り，生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から，中国政府はわが国に対し，昭和55年に技術協力を要請してきたものであり，これを受けて昭和56年2月に事前調査を実施し，プロジェクトの内容等を把握した上，協力計画につき中国側と協議した。昭和57年11月に長期調査員（4名）を派遣して，本件プロジェクト技術協力マスタープランの策定に必要な調査を実施し，中国の企業管理の現状と問題点及び日本の技術協力実施に際しての問題的及び留意点を取りまとめた。

昭和58年10月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名，長期専門家6名を派遣し教科書作成を中心に協力を進めており，更にセンター建物の竣工も予定している。

インドネシア政府は，第3次開発5カ年計画（1979～1983）の中で，同国の豊富な地下資源を利用した化学工業開発を工業発展の基盤に据えるため，工業省教育訓練センター局に所属する「スマトラ化学工業研修開発センター」を設立する計画につきわが国に協力を要請してきた。

これを受けて，わが国は昭和56年11月，R/Dに署名し，昭和61年11月までの5年間，技術協力を実施することになった。一方，センターの建物と設備に対し，無償資金協力（17.3億円）を実施することとし，昭和56年6月，交換公文（E/N）が取り交され，昭和58年2月,，建物と設備は先方政府に引き渡された。本プロジェクトは，化学関連工業の①中堅技術者の養成②技術者及び技能者の技術向上研修並びに③地場産業育成に資するための技術指導，情報サービスの機能を同センターに付与することにより，同国化学工業の発展に寄与することを目的として協力中である。

本年度は，継続の6名のほか新規に2名の長期専門家派遣及び万能試験機ほかの機材供与並びに研修員4名の受入を実施した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	インドネシア	火山砂防技術センター（砂防技術者の養成，砂防技術の開発）(当)57.8.26～62.8.25	56 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	18	4	12	57 58 59	81,000 97,494 122,413	57～58 59	8 3
		職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター（小規模工業普及員の養成，職業訓練指導員の養成）(当)58.2.16～63.2.15	56 56 57 57 59	予備調査 予備調査 事前調査 実施協議 巡回指導	14	10	6	58 59	26,869 1,958	57～58 59	13 21
		ラジオ・テレビ放送訓練センター（技術管理，取材報道，放送技術，番組制作，制作技術）(当)58.10.21～63.10.20	57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合	4	0	9	59	23,157	58 59	4 5

概　　要

インドネシア国では，メラピ火山，クルー火山，スメル火山等多数の活火山が点在し，これら火山の噴流出物は雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。かかる背景のもとに，インドネシア国の要請を受け，昭和45年以来，わが国は，クルー火山等にかかる調査，砂防技術指導に加えメラピ火山砂防マスタープラン作りに協力してきた。

昭和55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て，これに対する協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は，昭和56年10月事前調査チームを派遣し，要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後，昭和57年８月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され，協力の具体的内容，両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果，R/Dが署名され，５年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることになった。

具体的な協力内容は次のとおりである。

(1)　技術者養成

技術者のレベルなどを勘案の上，対象者別に一般，上級，総合の各研修コースを実施し，技術者の養成を図る。

(2)　砂防技術の開発

(i)　砂防施設計画の調査及び砂防施設の低コスト工法開発。

(ii)　ラハール予報システムの試作・試験運用及び警報・避難システムの確立につき技術指導を行う。

昭和56年１月に，鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し，アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて，協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果，同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をアセアン人造りプロジェクトとして日本の技術協力及び無償資金協力により推進することになった。昭和56年８月と同年11月の２回にわたる予備調査及び昭和57年10月の事前調査によるインドネシア国側とのプロジェクト構想並びに協力計画についての協議の結果，(A)小規模工業振興のための普及員養成計画と(B)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の２部門よりなる計画を新設の「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行うこととなった。

本プロジェクト(A)小規模工業部門は，インドネシア国小規模工業の振興を目的として，①小規模企業の技術及び経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成，企業等の研修②小規模工業にかかわる基礎的調査・研究及び③小規模企業経営者，普及員等への指導，相談の３事業を行うものである。また(B)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画よりなっており，上記(A)(B)両部門ともに日本の無償資金協力で建設されるセンターにおいて，技術協力を行うものである。

インドネシア政府は，ラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センターを設立し，放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成を計画し，これにかかわる技術協力を要請してきた。本件プロジェクトは無償資金協力により施設及び設備が供与された。技術協力は昭和58年10月21日のR/D署名の日から開始され，本年度は９名の専門家を派遣した。協力分野は，(1)番組編成，(2)番組制作，(3)取材報道，(4)制作技術，(5)送信技術，(6)運行技術の合計６分野である。本プロジェクトは当初約10カ月間ジャカルタでカリキュラム及び教材開発を行い昭和60年８月以降ジョクジャカルタの訓練センターで協力を開始することとなっている。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	マレイシア	金属工業技術センター（電気メッキ，溶接，プレス金型，プレス加工） (当)53.8.11～57.8.10 (延)57.8.11～59.8.10	52 53 54 56 56 57 57 58	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 機材修理 機材修理 エバリュエーション 巡回指導	43	6	6	53 54 55 56 57 58 59	63,337 137,718 139,347 182,027 26,812 5,179 9,505	53～58 59	32 3
		国立計量研究所（質量，長尺，体積，温度，電気等の計量標準化，精度向上技術） (当)56.12.17～60.12.16	56 56 57 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 機材修理	10	3	8	57 58 59	94,155 67,320 93,258	57～58 59	6 3
		職業訓練指導員・上級技能者訓練センター（監督技法・指導技法，工作機械・金型，重工業，電気・電子・計装及び自動制御，金属加工） (当)57.8.20～62.8.19	56 56 56 57 58 59	予備調査 予備調査 事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	10	5	10	58 59	9,974 7,077	57～58 59	22 9
	パキスタン	中央電気通信研究所（電話，電信，無線，伝送，製造） (当)54.3.22～59.3.21 (フォ)59.3.22～59.7.21	48 53 56 57 57 58	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	35	2	5	54 55 56 57 58	45,127 14,499 124,447 31,161 31,885	48～57 58	15 4

概　　要

マレイシア政府は1968年にPioneer Industry Actを制定し，外国進出企業に対する各種のインセンティブを付与した結果，外国企業の進出をみた。ところが，これら企業の製品の部品はほとんど輸入に頼り現地調達がなされていないため，第3次経済開発計画の中で，部品工業の育成と近代化が図られることになり，その一環として特に部品工業に不可欠な金型，プレス加工，溶接，メッキ分野について技術協力の要請が行われた。この要請を受けて，昭和53年にR/Dを署名し，金属工業技術センターを設置して前記4分野に関し，同国の企業に対する巡回指導，試験検査，試作加工，情報提供，指導員養成の技術協力を4カ年にわたって実施してきたが，昭和57年8月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果，協力期間を更に2年間延長することとなった。本年度は6名の長期専門家の継続派遣，機材メンテナンス指導のための短期専門家派遣，研修員の受入れ，スペアパーツの供与を実施した。昭和59年7月再度エバリュエーションチームを派遣した結果，本プロジェクトは順調に進展していることが確認され，昭和59年8月10日をもってわが国の協力を終了した。

マレイシア政府は，メートル化プログラムを完成し，計量の正確化を保証することにより工業化の基礎を確立し，もって同国産業の発展に寄与することを目的とし，国立計量研究所の設立を計画して，わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に応じて昭和56年12月実施にかかわるR/Dに署名した。同プロジェクトは，質量，長さ，体積，温度及び電気の各計量分野において，①標準供給システムを確立し，②標準器，測定器を整備し，③計測・構成能力を有する技術者を養成する国立計量研究所を設立することを目的として技術協力を実施している。

本年度は，前年度からの12名の長期専門家を引き続き派遣するとともに，リーダーの交替及び新たに電気質量標準の長期専門家1名の派遣，6名の短期専門家派遣及び三次元測定機，He-Ne干渉計等の機材供与を実施した。

第4次マレイシア経済社会開発計画に基づく技能労働力開発計画の一環として設立される職業訓練指導員・上級技能訓練センター（Centre for Instructor and Advanced Skill Training: CIAST）に対してアセアン人造りプロジェクトとして技術協力を行うことを目的とする。

本センターはマレイシア国内における職業訓練施設や企業内で指導にあたる職業訓練指導員及び監督者に対する養成訓練並びに向上訓練のためのナショナルセンターであり，あわせて技能労働者及び指導員に対する上級技能訓練を実施するものである。更にアセアン人造りプロジェクトとして職業訓練の技法及び上級技能訓練の普及を通じてアセアン諸国間の協力が強化されることが期待されている。

パキスタン政府は，電気通信分野における理論的，実際的な研究を実施し，その開発を促進するため，昭和39年，わが国の技術協力のもとに電気通信研究センターを設立した。他方，電気通信技術は急速に進歩し，かつ研究分野の細分化も甚だしい。そのため，これらの先進技術を取り入れつつ国産技術の近代化を図ることが重要な課題となり，従来の電気通信研究センターを強化拡充することで対処することとして，新しく中央電気通信研究所の設置計画が立案され，わが国に対して技術協力の要請をしてきた。この要請を受けて，わが国は昭和54年3月より5カ年の協力を開始した。

対象分野は，電話機，マイクロウェーブ，PCM，電子交換機，搬送，データ通信，回路部品の7部門で開発，試験のための研究協力を実施し，プロジェクトの専門家の努力により，成果が積み重ねられたが，相手国の負担となる開発費予算が限られていること，予算の実行が遅滞すること，カウンターパートの配置が不十分であること等の問題が指摘されていた。昭和58年12月のエバリュエーション調査の結果，技術移転が遅れていた回路部品分野について，期間を4カ月以内とするフォローアップ協力を行うため短期専門家6名を派遣し，ほかの分野については当初協力期間の満了をもって協力を終了した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	フィリピン	道路交通訓練センター（交通訓練，交通工学，交通管理） (当)52.4.12～56.4.11 (延)56.4.12～58.4.11 (フォ)58.4.12～59.4.11	50 51 54 55 57 57 58	事前調査 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 機材修理 エバリュエーション エバリュエーション	117	2	0	52 53 54 55 56 57 58	73,356 270,382 168,336 21,486 33,326 6,484 11,315	51～57 58	31 2
		電気通信訓練センター（交換，無線，線路，搬送，電信，電力） (当)56.4.2～61.4.1	54 55 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 計画打合	17	8	7	56 57 58 59	54,304 125,892 264,776 3,072	56～58 59	7 5
		金属鋳造技術センター（ダイカスト，インベストメントカスト，シェルモード，自硬性鋳型等の人材育成） (当)55.7.28～59.7.27 (延)59.7.28～61.1.27	54 55 57 58 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 エバリュエーション 機材修理	22	3	11	55 56 57 58 59	8,516 5,870 17,523 117,144 130,012	56～58 59	6 3
		工科大学総合技術訓練センター（機械，電気，電子，土木） (当)57.11.3～62.11.2	55 56 57 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 実施協議 計画打合 巡回指導	8	7	7	58 59	2,762 159,295	58 59	3 3

概　　要

フィリピン政府は，急速な都市化によって惹起した交通問題に対処するため，総合都市交通計画の立案と実施を進めているが，このために必要な道路交通専門技術者が同国政府機関に不足しているので，その養成を図るため道路交通訓練センターの設置を計画し，このための協力をわが国に要請してきた。この要請に応えて，わが国は昭和52年4月より4年間，交通計画，交通工学，交通管理の3訓練コースを設けて，理論的・実際的な訓練を実施した。昭和55年10月，協力終了を前にエバリュエーションを行った結果，同プロジェクトの一層の拡充とカウンターパートの質的向上を図るため，協力期間を更に2年間延長することで相手国政府と合意した。昭和57年11月に再度エバリュエーションを行った結果，カウンターパートの技術レベルはかなり向上したが，コンピューターを利用した交通関連技術の移転が遅れていることから，この面に限って，専門家2名を派遣して1年間のフォローアップ協力を実施した。

フィリピン政府は，経済社会開発10カ年計画を推進しているが，その中の電気通信網建設の一環として，ルソン島北部の電気通信網建設を進めている。しかし同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守，管理要員が不足しているため，同国政府は既存の養成期間である運輸通信省電気通信庁（BUTEL）付属電気通信訓練センター（TTI）の拡充と強化を計画し，わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき昭和56年4月から5年間にわたり交換，無線，搬送，線路，電信，電力の6分野で協力を開始した。

昭和59年度には継続専門家も含め15名の専門家が派遣され，訓練活動を実施し，研修員の受入及び機材供与が行われた。また，2年目より，各分野における訓練コースも開始された。

フィリピン政府は，1977年に経済産業中・長期開発計画を策定し工業化をめざしているが，それには生産加工機械と設備，工業機械等の生産に必要な部品生産部門を担う鋳造工業の発展が不可欠である。しかし，現状は技術者不足と鋳造設備の老朽化等で稼働率が著しく低い状況下にある。そのため，同国政府の工業近代化の協力要請に対し，昭和54年度には事前調査，昭和55年度にはR/Dに署名し（協力期間は4年間）協力を開始した。同プロジェクトは，特に自硬性鋳型，ダイカスト，シェルモード，インベストメントカストの各分野で近代的鋳造プロセスを導入し，これらの鋳造技術者，技能者を養成するのが主たる協力内容となっている。

昭和59年3月のエバリュエーション調査の結果，協力期間を1.5年延長した。

本年度は，3名の長期専門家に加えて，インベストメント鋳込装置等の機材据付のため短期専門家9名を派遣した。

フィリピン工科大学は，同国の工業近代化を図るうえで必要な技能者養成と全国の職業訓練校の教官養成を行ってきた。更に，昭和47年教育開発法が制定され，同国の経済社会文化の発展を補足助長するため中等レベル技能者の訓練及び高度な職能開発のプログラムの開発を実施することとなった。しかし，限られた能力の範囲でしか開発努力を続けることができないため，これら教育分野の充実のために総合技術訓練センター設置を計画し，わが国にその協力援助を要請してきた。この要請に応えて，昭和55年11月事前調査チームを派遣しその報告に基づき派遣された実施協議チームは，相手国関係機関と電気，機械，土木分野の教官養成のための協議を行ったが，R/D作成署名まで至らず，昭和57年11月派遣の計画打合せチームにおいて，R/D署名が行われ，本格的技術協力が開始された。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	フィリピン	フィリピン人造りセンター（水産養殖，建築，電気，溶接，配管，竹細工，木工）(当)57.9.9～62.9.8	56 56 57 57 58	予備調査(第1次) 予備調査(第2次) 事前調査 実施協議 計画打合	11	10	11	58 59	22,116 3,867	57～58 59	20 25
	シンガポール	日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター（コンピューター・ソフトウェア要員の養成）(当)55.12.18～60.12.17	54 55 56 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 計画打合 巡回指導 巡回指導	40	13	25	56 57 58 59	286,735 19,563 51,882 67,526	56～58 59	14 7
		生産性向上プロジェクト（生産性運動と労働生産性向上のための人材養成）(当)58.6.11～63.6.10	56 57 58 59 59	予備調査 事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	43	8	34	58	6,319	56～58 59	46 33
		日本・シンガポール技術学院（メカトロニクス，工業電子，プロセス制御）(当)58.6.29～63.6.28	57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合	6	6	2	58 59	14,407 198,976	58 59	2 4

概　　要

アセアン人造りプロジェクトの一つとして，フィリピン政府は，現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し，農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより，農村開発の担い手となる人材の養成のための「フィリピン人造りセンター」の設置を要請してきた。

この要請を受け，昭和56年8月と11月に予備調査チーム，昭和57年4月に事前調査チームが派遣され，相手国政府の要請と日本側の協力分野の確認を行い，昭和57年8月の実施協議チームの派遣によって，本センター設立のための技術協力にかかわるR/Dの署名が行われた。

本プロジェクトは四つのプログラムから成り，プログラム1はほかのプログラムの支援サービス及びプロジェクトの統括，プログラム2は水産養殖，プログラム3は建設機械，プログラム4は家内工業分野における人材養成を目的とする。

シンガポール政府は，経済の急速な発展に伴い，従来の労働集約産業から知識集約産業に移行する必要に迫られているが，昭和54年8月，政府ベースの対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪シした際，Economic Development Board（EDB）より，情報データ産業と工学の分野における人材を養成するため，同国政府よりプロジェクト方式の技術協力をして欲しい旨の要請があった。この要請に基づき，わが国は昭和55年12月にR/Dに署名し，情報処理分野の技術者の養成を目的としたソフトウェア技術研修センターを設立した。昭和56年度中に長期専門家を7名派遣し，昭和57年2月にアナリスト・プログラマーコースが開講された。昭和57年度には，システム・アナリストコース開設について，シンガポール国側と協議する計画打合せチームが派遣された。昭和58年度にはシステム・アナリストコースに対応する専門家が派遣された。

昭和56年1月，鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し，アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて，協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ね，シンガポール国の国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をアセアン人造りプロジェクトとして，日本の技術協力及び無償資金協力を得て推進することを決定した。

昭和57年11月に事前調査及び昭和58年3月長期調査員調査を実施し，プロジェクト構想及び協力計画につき，シンガポール国と協議を行ってきた。本プロジェクトの構想は，シンガポール国家生産性庁（NPB）の組織拡大計画そのものであり，同庁の組織としての弱さ，人材の不足を補充する援助が急務であり，人材の養成及び現在実施されている訓練コースの質的向上と訓練コースの量的拡大を行っていくものである。日本の協力部門は①企画・研究②普及・促進③人事・労務管理に関する訓練④管理・監督者訓練⑤労働安全・衛生に関する訓練⑥リソースセンターからなっている。

本年度は昭和59年5月に計画打合せチームが，さらに昭和60年3月には第一次巡回指導チームが派遣された。

シンガポール国は，自国における産業構造の高度化に対処すべく，中堅技能者の養成を目的とするセンター設立を計画し，昭和57年6月わが国に技術協力を要請してきた。これは，わが国が昭和53年6月から5年間にわたり協力してきた「日本シンガポール訓練センター」を格上げし，よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。

本プロジェクトは，メカトロニクス，工業電子，プロセス制御の3学科を設け，半年ごとに全体で125名の訓練生を受け入れ，2年間の訓練を行い（定員500名），終了時には「インダストリアル・テクニシャン」の資格を与えるというものである。

昭和58年11月第1期生を迎え訓練を開始している。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	タイ	プライマリー・ヘルスケア訓練センター（プライマリー・ヘルスケア従事者の養成及び研究開発）(当)57.10.1～62.9.30	56 56 57 57 58 59	第1次予備調査 第2次予備調査 事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	17	3	7	57 58 59	22,257 18,289 21,118	57～58 59	9 5
		労災リハビリテーションセンター（職業評価，職業準備，職業訓練，職業指導，作業療法）(当)59.2.23～64.2.22	57 58 58 59	事前調査 長期調査員 実施協議 計画打合	6	0	8	59	10,533	58 59	3 5
中近東	エジプト	繊維研究開発センター（紡績，織布，ニットの生産技術研究開発，生産工程管理）(当)55.11.7～60.11.6	53 55 56 58	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	6	0	0	56 57	59,783 10,855	56～57 58	6 1
		CTA電車訓練センター（車両機械，車両電気，車両検査・修理）(当)57.6.1～61.6.12	56 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	7	5	4	57 58 59	6,377 134,564 103,121	57～58 59	4 5
	イラク	電気産業訓練センター（エレベーター，冷凍空調機器，一般電子〈ラジオ・テレビ・電卓〉の修理，メンテナンス技術）(当)50.9.7～55.1.6 (延)55.1.7～56.7.31 (延)56.8.1～58.7.31 (延)58.8.1～60.3.31	49 50 53 54 55 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	54	4	5	51 52 53 54 58 59	123,242 27,163 58,479 9,947 7,929 119,764	52～58 59	23 7

概　　要

アセアン人造りプロジェクトの一つである本プロジェクトは，タイ国及びアセアン各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために，人材の養成，研究開発，モデル地区における手法の開発等を行い各国の保健衛生の向上に寄与することを目的としている。昭和59年度にはタイ国の国内向研修を7コース（455名参加）及び衛生教育等に関する研究を22課題実施した。更にアセアン諸国を対象としたセミナーを昭和58年度に引き続き実施した。

タイ国では，製造業を中心に工業化の進展に伴い，労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした情況の下で，労働災害防止対策とならんで被災労働者の早期職業復帰を促進するための対策が，技能労働者の維持確保及び，労働者福祉向上の観点から求められている。被災労働者対策として，内務省労働局では，昭和49年に労災補償基金制度を発足させ，補償金の支給による被災労働者の救済にのりだしている。更に，被災労働者対策を充実させるため，労災リハビリテーションセンターの設立を計画し，わが国に対し，昭和57年10月に技術協力を要請してきた。

この要請に答え，わが国は昭和58年3月に事前調査団を，昭和58年11月に長期調査員を派遣し協力について検討し，昭和59年2月の実施協議チームによってR/Dが署名交換され，5年間にわたる協力が開始された。

エジプト政府は，各種原料繊維の有効利用，新技術の開発，生産，品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため，わが国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき，わが国は，昭和55年11月に実施協議チームを派遣し，国立研究所（National Research Centre）に対し，①生産技術の移転及び研究開発②パイロットプラントの整備と管理技術の指導③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力を行う旨のR/Dに署名した。その後，長期専門家1名を派遣し，パイロットプラント用建屋の完成を待っていたが，相手側機関の予算不足により，建設工事が大幅に遅れたため，昭和58年4月に派遣した巡回指導調査団が建物等の整備が完了するまで専門家の引き揚げ等協力を一時見合せる旨のミニッツを交換した。この結果，昭和58年5月に長期専門家は帰国し，当分の間，協力は中断することとなった。

エジプト国は，首都カイロ市の交通事情改善のために市内電車のスムーズな運行を確保する目的で，同市交通局の電車部門の技術者に対するメンテナンス技術訓練の実施に関して，わが国に技術協力を要請してきた。

わが国は，昭和57年6月に実施協議チームを派遣して，機械，高圧電気，車両電気，工作，鍛治・板金，車内整備・塗装等を中心とした協力内容について合意し，以後4年間にわたる技術協力を開始した。

昭和49年6月9日，日・イ経済技術協力交渉の席上，イラク国側より，電気産業訓練センターの設置について，協力要請があった。この要請を受けて，わが国は，同年11月に事前調査を実施し，更に昭和50年8月から9月に実施調査を行った結果，訓練コースをエレベーター，冷凍・空調，一般電子機器（テレビ・ラジオ・電卓）の3コースとしR/Dに署名した。しかし，昭和55年9月に勃発したイラン・イラク戦争のため長期専門家が全員避難帰国し，同技術協議事業は中断した。その後，昭和57年1月の再開協議チームの派遣により再開R/D署名が行われたが，戦争による治安の問題等により協力は一時中断を余儀なくされた。

その後，イラン・イラク戦争も膠着状態となった昭和58年5月には治安等に対するイラク情勢の判断及びイラク側の強い再開要請を受けて，協力再開を検討するための事前調査を実施，同年7月に巡回指導チームを派遣して，協力期間を昭和60年3月末まで延長した。

本年度は10月エバリュエーションチームを派遣した結果，当初協力の目標が達成されたと判断するに至り，昭和60年3月末に協力を終了した。

本件協力の成果をふまえなお，イ側は第2フェーズの協力を要請し，今後の新しい展開が開始される予定である。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中近東	サウディ・アラビア	リヤド電子工業学校 （ラジオ，テレビ，電気通信，電子計測） (当)49.6.12～開校日まで	48 49 51 53	事前調査 実施調査 実施協議 計画打合	7	0	0				
		海水淡水化訓練センター （海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理） (当)57.1.12～61.3.31	57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合	6	0	7				
アフリカ	ケニア	ケニヤッタ農工大学 （農　学，工　学） (当)55.4.19～60.4.18 (延)60.4.19～63.4.18	53 55 55 56 57 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 機材修理 巡回指導 計画打合 エバリュエーション	63	26	16	56 57 58 59	28,969 146,978 96,473 29,726	53～58 59	59 11
	セネガル	職業訓練センター （電子，機械，電気） (当)59.2.4～64.2.3	56 58 59	事前調査 実施協議 計画打合	10	6	1	59	10,085	57～58 59	9 4

概　　要

サウディ・アラビア政府は，石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため，国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが，そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり，そのための計画立案と実施に対し，わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和49年6月にR/Dに署名し協力を開始した。設置する学科はラジオ科，テレビ科，電気通信科，電子計測科の4科であるが，その後，一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等があり，ようやく校舎の建設に向けて動き始めた。

サウディ・アラビア政府は，同国の工業化に伴い，工業用水，飲料用水の確保のため，海水淡水化を計画し（一部既に実施中であるが）わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。

その後，研究協力に関する協議の経過において，海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練及び養成に関する追加要請があった。

これを受けて事前調査及び実施協議チームを派遣し，昭和57年1月12日R/Dに署名し，協力内容及び当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。

ケニア政府は，第3次5カ年計画（1974～1978年）の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方に経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し，同プロジェクトに対する協力をわが国に対し要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和53年8月に実施した事前調査の結果，無償資金協力による建物施設の整備を行い，昭和55年4月に署名されたR/Dに基づき引き続き技術協力を開始した。

本大学は地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり，学部としては3年制の農学部（園芸学科，農業工学科，食品加工学科）及び4⅓年制の工学部（機械工学科，土木建築学科，電気・電子学科）の2学部で構成されている。

昭和56年5月に第1回生約200名が入学し講義が開始された。昭和59年3月には卒業試験が実施され，4月農学部第1回生79名を送出した。本プロジェクトでは，専門家のほかに青年海外協力隊員が常時15名前後派遣され，学生及びカウンターパートの指導にあたってきたが，協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果，日・ケ双方の努力にもかかわらず，教職員の不足，施設・機材の不足，農場開発の遅延等の諸問題のため所期の目的である大学の完成までに至っていないため，協力機関を昭和63年4月迄3年間延長した。

セネガル政府は，第6次経済開発計画（1981～1985）に基づき，農業中心の経済から脱出，軽工業振興の経済開発政策を推進中であり，これに沿っての技術教育の充実を図るため電子，電気，機械分野の職業訓練センターの設立を計画し，技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は，昭和56年4月に事前調査団を派遣し，要請の背景及び具体的内容につき調査を行った。その後，昭和59年2月には，上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣し，R/Dが署名され，5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。

協力内容は，電子（Ⅰ家電修理，Ⅱ自動制御），電気（電気）及び機械（Ⅰ機械修理，Ⅱエンジン修理）の3分野5コースを設置し，中卒（16～21歳）を対象に年間50名，3年間の訓練で多能工の養成をめざすものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中南米	ボリヴィア	サンアンドレス大学鉱床学研究所（鉱床学，鉱物学，岩石学）(当)57.5.20～62.5.19	56 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	13	5	7	57 58 59	173,809 47,406 1,827	57～58 59	3 3
	ブラジル	SENAI-ES工業計装技術センター(当)60.3.6～65.3.5	58 59	事前調査 実施協議	4	0	0				
	メキシコ	日墨技術教育センター（電気，電子，金属・機械）(当)57.4.1～62.3.31	56 56 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 計画打合	10	8	8	57 58 59	103,902 61,888 212,116	57～58 59	3 4
		港湾水理センター(当)59.7.1～63.6.30	58 59	事前調査 実施協議	0	0	2	59	4,713		
	パナマ	国営教育テレビ放送計画（スタジオ技術，番組製作，送信技術）(当)56.2.11～61.2.10	55 55 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 巡回指導	19	4	3	56 57 58 59	233,216 143,898 102,460 19,199	56～58 59	7 2

概　　要

ボリヴィア国は鉱業立国であるが，その資源埋蔵量は枯渇しつつある。よって新鉱床探査を国の重要施策としており，国立サンアンドレス大学に鉱床学研究所を設立し，その研究機能の充実強化のため，わが国に技術協力を要請してきた。

この要請を受け，昭和56年9月に事前調査団を派遣し，要請内容の確認を行った。昭和57年5月には実施協議チームを派遣し，鉱床学，鉱物学，岩石学の3分野において，学生及び少数鉱山技術者に対し，鉱床の成因，新鉱床の探査，選鉱に関する大学院程度の教育及び再教育をする技術協力を5カ年間行う旨のR/Dに署名し，協力を実施している。

ブラジル国においては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加は鉱業計測技術者の不足を生んでいる。こためブラジルSENAIが中心となり，企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し，工業計測技術者の不足を解消するため，ツバロン製鉄所をはじめ近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスプリットサント州に工業プラントに組み込まれた計装機器の保守，管理，修理にあたる技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し，昭和57年5月，これに対する技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対し，わが国は，昭和59年2月長期調査チーム（4名）を派遣し，ブラジル国側の本件センタープロジェクト構想の背景事情及び要請内容の詳細な検討を行い，本件センターのプロジェクト方式技術協力の実現に必要な意見交換及び情報収集を行った。

更に昭和59年5月には実施協議チームを派遣し，R/Dの署名を行い，E/Nの署名を待って，昭和60年3月から協力を開始した。

メキシコ国は，電気・電子分野及び金属・機械分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため，当該分野の中堅技術者の養成を目的とした技術教育センターの設立に関し，わが国に協力を要請してきた。これを受けてわが国は昭和56年7月に事前調査チームを派遣，同年12月に実施協議チームを派遣し，技術協力の内容を具体的に取決めR/Dに署名した。これに基づき昭和57年度において本格的協力を開始した。

メキシコ政府は，国家開発計画の最優先として，臨海工業地帯の建設を進めており，その基盤施設として，ラサロ・カルデナス，アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには，その基礎として，現地観測と水理模型実験に基づく研究が重要であり，この分野で先進技術を有する日本の協力を要請した。

現在メキシコ国では，通信運輸省港湾局の港湾水理センターが中心となり，上記研究に関し，「規則波」理論に基づく研究を実施しているが，実際の波を考慮した「不規則波」理論に基づく研究手法を導入することにより，研究の精度を高め，港湾質の計画・設計に資するものである。

この要請に対し，昭和58年9月事前調査団を派遣し，更に，昭和59年6月実施協議チームを派遣，R/Dに署名し，4年間にわたる協力を開始した。

パナマ国の開発5カ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが，技術者と機材の不足により計画が遅れがちであったところ，わが国に同放送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和48年3月に調査団を派遣し，その後，個別専門家の派遣を通じて同計画に協力してきたが，昭和56年1月に実施協議チームを派遣し，センター方式技術協力実施のR/Dに署名した。このプロジェクトは，首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し，在宅児童と青少年，成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施し，地域住民の教育，文化水準の向上を図るとともに，今後，国営教育テレビ放送の発展の基礎作りに貢献することを目的とする。

パナマ国側による新スタジオ工事が遅れていたが，昭和57年末にほぼ完了し，昭和58年1月にスタジオ用供与機材の据付が行われた。昭和58年4月以降新スタジオを用いた本格的訓練が行われている。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中南米	パナマ	日本・パナマ職業訓練センター （電気，電子，冷凍空調，溶接，自動車整備） (当)57.8.26～62.8.25	56 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導	18	4	4	57 58 59	59,425 110,546 56,147	57～58 59	5 3
	ペルー	SENATI職業訓練センター （一般機械〈I・II〉，溶接，自動車整備，電気，電子） (当)59.5.31～64.5.30	58 58 59	事前調査 実施協議 計画打合	0	0	7	59	65,683	59	2
		水産加工センター （水産物の食用向製品の開発，水産加工研究） (当)50.4.30～51.10.12 (協)51.10.13～55.10.12 (延)55.10.13～57.10.12 (延)57.10.13～59.10.12	49 50 52 55 56 57 58	事前調査 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	34	4	2	50 51 52 53 54 55 56 57 58	59,850 37,285 40,588 79,358 37,113 120,975 6,934 69,537 26,275	50～57 58	27 4
		電気通信訓練センター （交換，線路，伝送，放送） (当)54.11.2～57.11.1 （伝送，線路） (延)57.11.2～58.11.1 （交換，放送） (延)57.11.2～59.11.1	53 54 56 57 58 59	事前調査 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導 エバリュエーション	26	2	2	55 56 57 58 59	126,611 164,460 35,482 2,481 10,961	55～58 59	17 2

概　　要

パナマ国では運河の維持管理及び国内建設ブームによる技術者の需要急増への対策が急務となっている。他方大量の無技能労働者を抱えているので，こうした現状の打開，ひいては国内産業発展のために労働社会福祉省の実施している職業訓練校への技術協力を要請してきた。本プロジェクトは同省傘下のトクメン職業訓練校の敷地内の訓練施設をパナマ国側予算負担にて改修工事を行い，1年次電気・電子科，2年次冷凍空調科，3年次自動車整備科，溶接科の訓練を開始し，5カ年間の協力を実施するものである。

同センターは，昭和58年12月12日に開設され，電気及び電子科の訓練が開始された。

ペルー国は，南部地域において，豊富な天然資源を背景とした開発プロジェクトを遂行中でありこれに必要な技能労働者の養成が急務となっている。SENATI南部支部は，アレキーパ県等南部地域において職業訓練を実施しており，わが国は同支部に対し個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが，本件は同支部の一層の拡充のため，技術協力センター方式による協力について，ペルー国よりわが国に要請してきたものである。

一般機械（I・II），溶接，自動車整備，電気，電子の各分野の養成訓練及び在職者訓練において，ペルー国南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行うことを目的とする。

昭和58年11月に事前調査団を派遣して協力内容につき協議し，昭和59年4月には実施協議チームを派遣してR/Dの署名を行い，協力を開始した。

同センターは，ペルー国の漁業5カ年計画の重要施策である食用漁業開発計画に基づき，水産物の利用分野における技術の向上を図ることを目的として，リマ郊外のカヤオ市に設立された。その業務内容は①水産物の食用新製品の開発と水産物の加工技術の改善のための研究②水産物加工技術者の訓練③国内，国外に対する水産加工に関する協力の3分野であり，わが国の協力は①の分野を対象として，昭和50年4月からR/Dに基づいて開始され，昭和51年10月に協定に移行，昭和55年10月までの4年間，実施された。引き続き応用技術の指導を目的としてR/Dに基づき昭和57年10月まで2年間協力が延長されたが，さらに一般加工，練製品の応用技術の定着を目的とし，昭和59年10月までの2年間協力を延長することとした。その結果，技術の移転と定着が図られたとの評価に基づき，昭和59年10月プロジェクト協力を終了した。

ペルー国は，1971年に国家経済社会開発計画の一環として電気通信国家計画を策定し，電気通信分野の早期開発を積極的に推進している。しかし，これらの開発は先進諸国からの技術導入に全面的に依存しているため，先進技術を吸収できる技術者の育成が急務となっている。このため同国政府は電気通信分野の組織的な研究と開発の独自の基盤を作るため，昭和48年5月，運輸通信省の管理下に電気通信研究訓練所（INICTEL）を設立し，その拡充と強化のため昭和52年，わが国に協力を要請してきた。それを受けて，電話交換，線路，伝送，放送の4分野に対し昭和54年11月より3カ年の協力を行ってきた。

昭和57年11月1日をもって，当初R/Dによる協力期間を終了したが，線路，伝送については1年間，電話交換，放送については2年間のフォローアップ協力に入っている。

(2) 事前調査段階のプロジェクト（12件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	中国	北京郵電訓練センター（デジタル交換，光ファイバー通信，データ通信）	58	事前調査	5	0	0				
	インドネシア	電話線路メンテナンスセンター	59	事前調査	0	0	4				
		電子ポリテクニック学院	59	事前調査							
	マレイシア	国立電算機研修所	59	事前調査							
	パキスタン	建設機械技術訓練センター	58 58	事前調査 実施協議	0	0	1				

概　　要

四つの現代化政策を進めている中国は，1982年中国共産党第12回全国大会において新たに郵電部門の強化を打ち出し，電話網の整備のために先進技術を導入するとともに，新技術導入のネックとなっている人材の養成をはかることとした。特に在職者に対する訓練の場が不足しているため，北京郵電学院の付属機関として北京郵電訓練センターの設立を計画し，わが国に技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

当該センターは郵電部門のうち，高級技術者及び管理幹部を対象に，デジタル交換，光ファイバー通信，データ通信の３分野について訓練を行うことを目的とするものであり，昭和58年11月に事前調査団，昭和59年２月に長期調査員５名を派遣し，協力内容につき協議を行った。

インドネシア国は，1984年から開始された第４次国家開発５カ年計画において，電気通信分野における最優先課題として電話線路保全サービスの改善に取り組んでいる。この一環として全国主要都市に電話線路メンテナンスセンターの設立を計画しているが，これらセンターのモデルセンターをバンドンに設置することとし，わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

本要請を受けて，要請の背景，内容，規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として，昭和59年６月に，事前調査を実施した。

インドネシア国は，第４次国家開発５カ年計画の中で，中堅・高級技術者の養成を目的とする技術・職業教育の強化に力を入れているが，特にポリテクニックの拡充を図ることが急務とされている。本政策の一環として，電子工学分野技術者の養成を目的とした電子工学ポリテクニック学院の設立を計画し，わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

本要請をうけて昭和60年１月先方の基本的考え方を把握することを目的としてコンタクトミッションを派遣した。

マレイシア政府は，1982年に公共部門におけるコンピューター関係職員の養成を目的とするコンピューター訓練コースを設置し，現在18コースのコンピューター訓練コースを開設している。

本分野の訓練対象者は毎年増大しているにもかかわらず，訓練教育の技術水準も低く，受講定員も不足しているのが実情である。

マレイシア政府は，本センターを母体として新規に総理府に直結したコンピューター・トレーニングセンターの設立を計画し，わが国に協力を要請してきた。

本要請を受けて，要請の背景，内容，規模及び協力の妥当性などを調査することを目的として，昭和59年10月に事前調査を実施した。

パキスタン政府は第５次（1977～1982），第６次（1983～1986）経済開発５カ年計画において，道路・ダム等のインフラ整備を重要課題とし，積極的に建設機械の導入を図ってきた。これに対応すべく日本政府は無償資金協力により，過去４カ年にわたって総額約120億円の建設機械を供与してきたが，一方で熟練した技術者の不足からこれら建設機械の稼働率低下，更には建設工事計画の遅延等が起っていた。

このため，「パ」政府は昭和57年２月建設機械用技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。

この要請に対し，わが国は，昭和58年11月に事前調査チームを派遣し，更に昭和59年３月に実施協議チームを派遣して技術協力の協力内容につき協議し，昭和60年４月から５年間にわたる協力を開始することとなった。

協力内容はオペレーターコース，メカニックコース（Ⅰ，Ⅱ）を設置し，年間300名の建設機械技術者の養成を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	フィリピン	国立航海技術訓練所（航海科，機関科，特別コース）	58	事前調査							
	タイ	水道技術訓練センター	58	事前調査	0	0	5				
中近東	エジプト	建設機械訓練センター	59	事前調査							
	ジョルダン	電力訓練センター	59	事前調査	0	0	4				
アフリカ	ケニア	NYS上級技術訓練センター（機械，電気工事仕上げ）	59	事前調査	8	0	0				

概　　要

近年，世界海運界において，船舶の安全運航等を目的としたSTCW条約等の国際条約が採択され船員教育の必要性が重要視されてきた。

フィリピン国の船員労働者は，外貨獲得の重要な担い手となっており，同国は，1978年大統領令1369号により，船員再教育機関として国立航海技術訓練所（NMP）を設立したが，上記国際条約の規定を満たした資格を持つ船員を育成する必要性に対応するため，NMPの拡充計画を策定し，わが国に同計画への技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

当該協力の内容はNMPに航海科，機関科の技能向上コース，及び各種特別コースを設け，海上実歴を有する船員を対象に訓練を行うことである。

昭和58年8月に事前調査団を派遣し，協力内容につき協議を行った。現在，無償資金協力による建物建設及び機材供与の手続きが進行しており，昭和60年度に実施協議チームを派遣し，協力を開始する予定となっている。

バンコック首都圏における人口の集中化並びにそれに伴う市街地及び住宅地域拡大に対応する給水能力の向上は首都圏水道公社（MWWA）にとって急務となっている。このためMWWAは2000年を目標に水道施設の拡張を実施中である。目標は1983年現在68%の水道普及率を83%に改善し，最大給水量を600万トン／日とすることである。現在もこの施設拡張についてはADB借款等により鋭意努力が払われているものの，これら施設の行政運営，保守・管理等に必要な人材は極端に不足しており，またその養成についても未だ暗中模索の域を脱していない。こうした現状に鑑み，タイ政府は既存のMWWA水道技術訓練センターのいわゆるソフト・ハードの両面（設備の拡充，教育訓練計画の拡充，技術者の研修等）に対する技術協力をわが国に要請してきた。これを受けて，昭和58年12月事前調査を実施し，本年度は長期調査員5名を派遣して，協力計画を策定した。

エジプト国は，建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982/83年度～1986/87年度）を策定し，ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れている。

このためには，建設分野のマンパワー開発が急務とされており，建設機械の管理，運営を行う技術者，並びに運転，整備を行う技能者の育成，強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し，わが国に同センターへの技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

本要請を受けて，要請の背景，内容の把握，並びにプロジェクト方式技術協力の実施可能性を検討することを目的として，昭和59年9月，事前調査を実施した。

国家開発計画に基づく，工業化の推進にともない電力需要の伸びは近年著しく，1985年までの需要予測でも年平均20%程度が想定され，同時に発電・送配電施設に対し，大規模な投資が行われている。1983年時点で，ジョルダン電力庁が抱えている技術者は約540名にすぎず，他方1986年には4200名に及ぶ技術者が必要となると見なされ，技術者の不足は明白である。かかる技術者の不足に対応すべく，同電庁は訓練センターを設立することを計画し，本件にかかわる協力をわが国に要請してきた。本要請を受けて本年度は事前調査を実施した。

ケニア国は，第5次国家開発5カ年計画（1984～1988）において，地域開発及びマンパワーの養成に力を入れることを基本政策として掲げており，本政策の一環として，人的資源及び機械の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊（NYS）の拡充強化を図ることを計画した。本拡充強化計画においては，従来から実施してきた技能者養成訓練（Artisans Grade III，II，Iレベル）より上位のテクニシャン（Technician Part I，IIレベル）の養成訓練を計画しており，その中で特に，社会需要から見て，優先度が極めて高いとされている電気，電子，機械，建設機械及び自動車工学の各分野における協力（無償資金協力及び技術協力）を，わが国に対して養成してきた。これを受けて，昭和60年2月事前調査を実施した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中南米	アルゼンティン	国鉄中央研修センター	58 59	事前調査 事前調査							
	ペルー	地震防災対策センター	58 59	事前調査 事前調査							

(3) アフターケア協力中のプロジェクト（2件）

アジア	タイ	東北タイ職業訓練センター (52.12.12～56.12.11)	59	アフターケア	38	0	1	58まで 59	171,215 22,634	58まで	20
中近東	エジプト	アラブ海運大学校 (51.11.6 ～ 55.11.5) (55.11.6 ～ 57.11.5)	59	アフターケア	39	0	4	58まで 59	387,500 16,764	58まで	20

概　　要

アルゼンティン国は，地域経済の振興及び運輸交通事情の緩和の観点から国鉄の近代化を重視している。現在，省コスト，石油資源の節約，交通事情の緩和を目的として，3,000kmの路線電化計画を進めているが，この計画の遂行には，変電・配電設備，信号通信設備及び車両保守技術分野の中心技術者の再研修が不可欠であるため，国鉄中央研修センターの設立を策定し，わが国に技術協力を要請してきた。本中央研修センターは，国内各地にある国鉄研修センターの中心的機関となり，地方各センターの指導者である幹部技術者の技術再研修を図ることを目的とするものである。

ペルー国は，地理的に環太平洋地震帯の一翼に位置し，歴史的にも地震による被害を数多く経験しており，災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため，まず，地震防災，耐震工学技術等の水準向上を図るべく，ペルー政府は，既存のペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し，地震学及び耐震工学等の面で国際的に指導的立場にあるわが国にこれにかかわる技術協力を要請してきた。

要請内容としては，(1)マイクロゾーニングに関する技術指導，(2)建築耐震技術基準に関する指導，(3)土木構造物の耐震技術基準に関する指導及び(4)地震防災を目的とした都市計画指導の4項目となっている。

タイ政府は，第4次経済社会開発5カ年計画（1976年10月から）の目標として雇用機会の増大，地域開発等を重要施策に掲げたが，その一環として開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した，実際的な技能訓練の機会を提供するため，東北タイ職業訓練センターの設置を計画し，わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に基づき昭和51年10月と同52年1月に専門家チームを派遣し，検討した結果，無償資金協力を含めた協力を行うことでタイ側と合意し，昭和52年12月より4年間の協力を開始した。訓練職種は自動車，農業機械，板金，溶接，機械，電気，電子，建築，建設の6部門19職種にわたっており，カウンターパートに対する技術移転は着実に進み，計画どおり昭和56年度を以って終了したが，今年度アフターケア協力を実施した。

アラブ・リーグ加盟国の自国産出油の自力輸送力増強及び国際収支の改善のため，エジプトのアレキサンドリア市にアラブ海運大学校を設立し，アラブ諸国の外航船乗組員及び陸上勤務者（海運経営，港湾管理等）の養成を目的としてわが国に，同校にかかわる技術協力を要請してきた。

わが国は，この要請に応じて，昭和51年11月派遣した実施調査団がエジプト側との間で署名したR/Dに基づき，4年間にわたり，①会員訓練センター部門（甲板，機関，電気）②航海学部タンカー部門③機関学部内燃機械部門について協力を行った。昭和55年10月のエバリュエーションの結果，さらに1年半の延長協力を行い，各部門協力の結果，所期の目的を達成し，昭和57年度，本プロジェクトは終了したが，本年度アフターケア協力を実施した。

(4) その他（事後調査１件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中南米	パラグァイ	パラグァイ職業訓練センター（53.2.24～57.2.23 / 57.2.24～58.2.23）	59	事後調査	28	0	0	58まで	251,831	58まで	22

概　　要

パラグァイ国は運輸，通信，電力など社会開発基盤の整備拡充を国の重点施策として各種開発事業を積極的に推進中であるが，これら事業の実施に当り，その根幹をなす技術・技能者の不足，更には人材育成のための教育，訓練機関等の極度の不足が円滑な推進を大きく阻害している。そのため，同国では今後の各種開発計画の実施に備えて優秀な技能者を養成すること，そのための施設の整備，拡充が急務となっている。こうした社会事情を背景として昭和49年「総合技術学校設置」にかかわる協力要請が行われ，専門家チームを派遣し協議した結果，技術教育の充実を目指す職業訓練センター整備計画の一環として無償資金協力を前提とするプロジェクトとして合意し，昭和53年より４年間にわたる協力を開始した。訓練職種は木工，機械，自動車整備，電気・電子，配管冷凍機器，建築の７職種である。昭和56年12月にエバリュエーション・チームを派遣し，評価を行った結果，相手国側の自立を確実なものにするため，チームリーダーほか，木工，機械，自動車整備，電気・電子分野の専門家各１名（合計６名）を，昭和58年２月23日まで１年間延長派遣することとし，昭和58年２月，所期の目的を達成し，技術協力を終了した。

終了後約２年経た昭和59年12月事後調査を実施し，協力終了後の活動状況を調査した結果，その後も相当の協力効果があげられており，将来更に発展の可能性があることを確認した。